
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1102 号 平成 24 年 9 月 3 日発行

■□■ も く じ ■□■

| | |
|---|---|
| ◆ トピックス | 1 |
| ◇ 国と地方の協議の場（平成 24 年度第 1 回会合）を開催し、森会長が出席 | |
| ◆ 全国市長会 先週の動き | 2 |
| ◆ 市長の選挙 | 3 |
| ◆ 全国都市数 | 4 |

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 国と地方の協議の場（平成 24 年度第 1 回会合）を開催し、森会長が出席

8 月 30 日、国と地方の協議の場が、官邸で開催され、本会からは森会長が出席し、社会保障制度、経済・雇用対策、地域主権改革について協議を行った。

冒頭、野田総理大臣からは、「国と地方の協議の場は、法制化後、分科会もあわせて都合 12 回開催し、運用の実績を着実に積み重ねてきた。今年度も、地方自治に影響を及ぼす国の政策について、地方の皆さんとの協議を大切にして参りたい。本日のテーマとしている社会保障制度改革、経済・雇用対策、地域主権改革について、今後も地方側のご意見を頂きながらしっかり進めて参りたい。」旨の発言があった。

協議に入り、まず、社会保障制度改革について、地方六団体からは、現実に社会保障制度を運営している地方の意見が案の段階でしっかりと反映されるよう社会保障制度改革国民会議に地方を代表する議員が入って意見を述べる必要があると主張した。森会長からは、我々は社会保障の運営責任者で、国と一緒に実施していくという立場だと思っているので、現場の知恵をこれからの社会保障制度の中に活かしていくためにも会議のメンバーにさせていただいた方がより良い制度ができるのではないかと確信していると発言した。政府からは、社会保障は、国の大きな骨太のセーフティネットである制度と地方単独事業の 2 つのセーフティネットが組み合わさることによって持続可能なものとなっているという認識がベースになる。今後の社会保障

制度改革の検討にあたっては、地方の意見を十分に踏まえた議論が行われる必要があるなどの発言があった。

次に、経済・雇用対策について、地方六団体から、雇用基金を継続的な取扱いや震災復旧、防災、空洞化の元凶になっているデフレ対策、農村漁村の雇用・所得など地域経済・雇用対策の充実等について要請した。政府からは、雇用・失業情勢が全体として持ち直す傾向の中で、緊急的な雇用対策から、安定的で良質な雇用を創出するなどの地域の雇用構造の改善を目指す中で、中長期的な雇用対策にシフトしていくことが必要。特に、地域では、リーマン・ショックやその後の円高等の影響を受けて、新しい産業の育成等の課題に直面していることから、地域の産業政策と一体となった形で地域の自主的な雇用創造の取組を支援していく方向で検討しているなどの発言があった。

地域主権推進大綱については、地方六団体から、地域主権改革の取組が大変大きく前進していることを評価しているが、地域主権改革は途半ばでありその推進を要請した。森会長からは、国の出先機関改革については、各市長からは国と地方のあり方を真剣に考えた中で、いろいろ意見が出てきている。そのことをよく理解していただいた上で、よく私どもの言い分を聞いていただきたいと発言した。政府からは、8月30日の閣僚懇談会で川端大臣から関係閣僚に地域主権推進大綱策定に向けた協力依頼を行っている。出先機関改革については、民主党の地域主権調査会から論点が7つ示され、特に市町村の理解が得られるよう様々な努力を払うように求められており、関係方面と調整を精力的に進めている。できるだけ早い時期に法案が提出できるように、最大限の努力をしていきたい旨の発言があった。

その他として、地方六団体から、財源の確保について特例公債法案が成立しない場合、予算執行の抑制のなかで特に交付税が対象になれば、財政力又は資金調達力の弱い市町村に影響が出ると発言した。これに対して、政府からは、地方交付税は、地方団体の構成比の約2割の歳入を占める極めて重要な財源。円滑に財政運営をやっていたとすることで、地方交付税が予定通り交付されることは極めて重要なことだが、やむを得ず執行抑制を検討せざるを得ないとしても、地方団体の円滑な財政運営に支障が生じないように、特に留意が必要と考えている旨の発言があった。

(本会 HP 参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/240830kyoginoba.htm>

[企画調整室]

◆◇◆ **全国市長会 先週の動き** 8月27日－8月31日 ◆◇◆

◀ 8月29日(水)・30日(木) ▶

姉妹都市などの関係にある日仏両国の 40 地方自治体がフランスのシャルトル市に集まり、8月29・30日の両日、「グローバル化への対応に向けて、地方自治体は如何に備えるべきか」をテーマに「**第3回日仏自治体交流会議**」（日本側自治体代表：山野・金沢市長）を開催した。

第1日目の全体会議では、山野・金沢市長、ジャン=ピエール・ゴルジュ・シャルトル市長等より開会のあいさつが行われたのち、各自治体の課題について日本側から藤本・仙台市副市長、古田・岐阜県知事及び井戸・兵庫県知事がそれぞれ発表を行った。また、午後から「経済の革新」（座長：松井・桜井市長）、「文化の革新」（座長：篠田・新潟市長）、「住民の安全と生活環境における革新」（座長：鈴木・白河市長）をテーマとした3つの分科会が開催され、日仏双方の参加首長の意見発表の後、活発な議論が行われた。

第2日目は、各分科会の座長が議論の報告を行い、これを踏まえて①グローバル化が自治体の住民の為の持続的な発展と進歩に向けた原動力となっていること、②ひき続き日仏両国の自治体間の交流を深めていくことなどを確認した共同宣言がローラン・ファビウス・フランス外務大臣より発表された。また、日仏の模範的な姉妹都市交流に対して贈られる「日仏交流優良賞」が今回創設され、仙台市及びレンヌ市に対し授与された。

[調査広報部]

《8月31日（金）》

「**平成24年度人事管理研修会**」を開催。各市区の人事・給与担当者、約720名が参加。総務省自治行政局公務員部公務員課の前・理事官から「公務員行政の諸課題について」、同じく菅野・定員給与調査官から「給与及び定員管理の諸問題について」、同じく五嶋・高齢対策室長から「公務員の雇用と年金の接続について」、全国市長会の松崎・顧問弁護士から「最近の公務員関係判例、裁判例等について」及び人事院給与局給与第三課の森谷・地域手当調整室長から「今年の人事院勧告について」ご講演をいただいた。

[行政部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

| (選挙日) | (市名) | (市長名) | (ふりがな) | (期数) |
|-------|---------|-------|--------|-------------|
| 9月9日 | 大阪府泉大津市 | 神谷昇 | | 3期(9月2日無投票) |
| 9月9日 | 和歌山県有田市 | 望月良男 | | 2期(9月2日無投票) |

◆◇◆ 全国都市数 平成 24 年 9 月 3 日現在 ◆◇◆

= 810 都市 =

| | |
|--------|-----|
| 政令指定都市 | 20 |
| 中核市 | 41 |
| 特例市 | 40 |
| 一般市 | 686 |
| 特別区 | 23 |

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。